

様式(細則 5-2)

令和元年11月26日

浜田市議会議長 川 神 裕 司 様

議員名 芦 谷 英 夫



調 査 研 究 活 動 報 告 書

下記のとおり調査研究のため研修を受講したので、その結果を報告します。

記

- 1、期 間 令和元年11月17日(日) 13時30分～16時50分
- 2、研修内容 行政事業レビューin広島
- 3、研 修 先 広島市(県立広島大学)
- 4、調査経費 交通費 5,440 円 (バス利用)
- 5、調査研究活動の概要 別紙のとおり



「行政事業レビューin 広島」参加のため

令和元年11月26日

- 1 日時 令和元年11月17日(日) 13時30分～16時50分
- 2 場所 広島市(県立広島大学)
- 3 講演 「EBPM 国の取組 最前線」立教大学大学院特任教授 亀井善太郎ほか
「我が国の財政を巡る状況と行政事業レビュー」
慶應義塾大学経済学部教授 土居丈朗
- 4 行政事業レビュー A中小企業の海外販路開拓支援(JAPANブランド育成・現地進出支援強化事業)、B地方の創生(地域と関わる「関係人口」の創出拡大等)

5 概要

- ① (亀井教授ほか) EBPM(証拠に基づく政策立案)では、正しい現状把握や課題設定を行い、政策の選択肢を洗い出し、考えた政策について思考の道筋や論理を深掘りすることで、国では政策部局と統計部局が連携し一体となって、政策を推進する態勢を目指している。
- ② 政策立案の入り口から出口まで論理的な因果関係が必要であるとともに、入り口からばかり考えるのではなく、出口(社会課題の解決)から考えるクセをつけることも重要である。
- ③ (土居教授) 国の財政は、建設公債・特例公債・赤字公債などで充て基礎的財政収支赤字により運営しており、平成3年と31年を比べると、総額で29%、社会保障費が22%、国債費が8%増加するなど、いびつな財政運営状況となっている。
- ④ 社会保障費のうち、国民医療費は64歳までが年平均18.4万円が、75歳以上平均91万円となり約5倍に増え、介護費は65歳～74歳平均5万円が75歳以上48万円が約10倍になるなど、社会保障費が年齢階級別で増大する構造にある。
- ⑤ (行政事業レビューA) 中小企業・小規模事業者が行う地域資源の活用や中小企業者と農林漁業者の連携による新商品・サービスの開発や販路開拓を支援することで地域経済の活性化を図ることを目的とする。
- ⑥ 評価員からは、相手国と日本国内の地域別や分野別に成果が上がっているかを検証すべきであり、事業の効果検証は行われているが、事業終了後の追跡調査実施すべきである、などの意見が出された。
- ⑦ (行政事業レビューB) 地域外の人に関係人口として、地域との継続的なつながりを持つ機会やきっかけの提供に取り組む自治体、多様な広域連携の推進について他団体の先駆的に取り組む自治体に事業を委託している。
- ⑧ 評価員からは、モデル事業の成果として横展開の状況は把握しているのか、全額国費で実施する必要があるか、自治体に応分の負担を求めるべき、具体的な結果・成果・効果などの目標を設定し、出口を明確にして事業実施しているか、などの意見が出された。

6 所見

- ① 各省庁の行政事業レビューシートに対して、さらに見直しの余地がある事業を対象として、「秋のレビュー」として今回実施し、評価員の意見を求めるもので、国民の行政参加を実現する取り組みであり、自治体としても参考とすべきものである。
- ② 地方創生の関係人口の創出や拡大、圏域における広域連携の推進などの事業は、浜田市にとっても重要な事業であるが、国においてはその執行率が5割以下であり、地方において浜田市でも積極的に取り組むべきである。
- ③ 地方創生総合戦略は、各自治体に競わせ地方の独自性を考慮することなく、国の眼鏡にかなうものに交付金が交付されるものではあるが、国の予算の執行率の低さに着目し、関係人口の増加、広域連携の推進など浜田市としても果敢に提案すべきである。一以上一